

令和2年度 第1回白井市上下水道事業審議会会議録

1 開催日時

令和2年10月15日（木） 午後2時から

2 開催場所

白井市役所 東庁舎 1階 会議室101

3 出席者

（委員）

佐藤委員、石田委員、上田委員、竹村委員、高山委員、福島委員、菅野委員、野崎委員、桐山委員

（事務局）

高石都市建設部長、青木上下水道課長、板倉副主幹、新山主査 外4名

4 議題

- ・ 会長、副会長の選出
- ・ 白井市水道事業の概要について
- ・ 白井市下水道事業の概要について
- ・ 白井市上下水道経営戦略の策定

5 議事

委員の互選により会長に佐藤委員、副会長に石田委員を選任した。

次に、白井市水道事業の概要について、事務局側から説明が行われた。主な説明内容は次の通りである。

- ・ 水道事業とは（近代水道、水道の目的、水道の経営、地方公営企業とは）
- ・ 白井市水道事業の概要（沿革、業務量、経営、事業課題、料金改定概要、経営戦略見直し）

次に、白井市下水道事業の概要について事務局側から説明が行われた。主な説明内容は次の通りである。

- ・ 白井市下水道事業の概要（生活排水の処理方法、処理状況、沿革、整備状況、経営状況、企業会計への移行、課題）

次に、白井市上下水道事業経営戦略の策定について事務局側から説明が行われた。主な説明内容は次の通りである。

- ・ 経営戦略の概要（趣旨、経緯、位置付け、記載内容、人口の将来見通し）

6 質疑・応答

●水道事業の概要について

委員 白井配水場から配水されるようになり、市営水道も県営水道も水源は同じはずだが、水質について、途中薬品を追加で注入しなければいけないのか。また、安心安全な水の供給に対して、どのような水質管理（検査）をしているのか。

事務局 薬品について、印旛広域水道から送水された水には塩素が既に入っているが、市の管理基準値に満たなければ追塩している。消毒のための塩素以外、薬品は使用していない。水質管

理について、水道法に基づき、配水池、富士地区、白井地区、西白井地区において毎月法定検査を行っている。結果については随時ホームページで公表し、安全、安心な水の供給に努めている。

●下水道事業の概要について

委員 料金収入につながる有収水量の割合、有収率 87.4%、無収率 12.6%とあるが、近年増えている降雨量の影響等あると思うが、割合の推移は毎年変化しているのか。

会長 全国的に汚水である下水道使用料は、水道メーターで計量した水量で計算し、請求している。一方で、雨の日にマンホールや下水道管の劣化している部分から、雨水由来の雨天時侵入水が下水道へ流れて、白井市の場合は印旛沼や手賀沼下水道処理場で処理している。この量が晴天時の2倍くらいになっており、全国的な問題となっている。雨水は使用料収入にならないため、これを削減するよう下水道管の維持管理や更新をしっかりとやらないと、県の処理場からの請求額は増える。全国共通の課題として今後は維持管理は大事であるとされている。

事務局 昨年度は雨が多く、不明水の割合が多く、流域下水道負担金が大きくなった。古いマンホール蓋は小さい穴が開いて、そこから雨水が流入する、また古い管渠は地下水が入ってしまう等不明水対策として、マンホール蓋には小さい穴にゴムパッキンを埋める対策をし、古い管渠については、煙を焚いて誤接続がないか等の調査をしている。

有収率について、白井市は市街化区域を主にした公共下水道と、調整区域を主にする特定環境保全公共下水道の二つがあり、公共下水道は平成31年度 87.8%、平成30年度 85.4%特定環境保全公共下水道は、平成31年度 83.9%、平成30年度 84.1%となっている。また、市街化区域と調整区域で、新しい管渠か古い管渠かで、地下水の影響を受ける数値が変わる。また、市で整備したマンホール蓋は水が入りにくくなっている。

●上下水道事業経営戦略の策定について

委員 白井市は大雨が降ったことがなく住みよいなと感じている。しかし、雨水事業において富士地区で写真（資料：「白井市公共下水道事業について」P. 12）のように大きな管渠を入れているが、将来の降雨量は予測できないと思うが、それで十分足りるのか。

事務局 富士地区の雨水事業について、5年に1度の大雨に対して対応できる施設を作っていることから、これを超える降雨があった場合は一時的に冠水被害等が発生する可能性はある。通常、一級河川は100年に一度、2級、準用河川は50年に1度の大雨に対応するようとしており水害はあってはならない施設であるが、白井市は整備効率等考慮し、雨水事業は全て5年に1度の大雨に対応した施設を作っている。

会長 下水道法で定められている降雨強度式は河川と違うため、河川は100年に1度の大雨、下水については、5年から7年に1度の大雨を排除するようになっており、今後白井市はゲ

リラ豪雨等の対応を整理していくということだと思ふ。

人口減少、使用水量の減少するなか、健全な経営をしていくため、事務局は頭を悩ませていることと思うが、質問等ないか。

委員 経営戦略はいつ頃完成予定か。また、企業会計であることから収支計画作成には、資産台帳を基に減価償却費を試算するなどしていくと思う。資産台帳の財産状況、減価償却費の推移など細かい資料などわかるものは経営戦略に入るのか。

事務局 次回11月末から12月中旬にかけて、委員の皆さまにお諮りする予定。このような資料を盛り込んだほうが良い等の意見を頂こうと考えている。今回の委員意見について検討していく。また、収支バランスを考えた計画を策定するにあたり、水道事業では令和2年4月1日から平均15%料金改定を行ったが、今まで改定をしてこなかった背景として、白井市は県営水道区域、市営水道区域、井戸の区域があり、不公平感を無くすため、県営水道の料金体系と同等としていた。県営水道は比較的効率の良い区域を給水しているのに対して、市営水道は比較的効率の悪い地域を給水している等、水の供給にお金がかかることから、前回の審議会において、平均改定率35%を提示したが、激変緩和ということもあり、15%となった。収支バランスを考えると、まだ料金改定が必要で、いつごろにしたらいいのか、というのが出てくると思う。また、下水道についても、本年度4月から企業会計となり、収支が見える化したことから、将来使用料改定の検討を行う必要について今回の経営戦略に文言を入れることを考えている。

委員 今後一番投資しなければならないのは、上下水道共に管渠の更新であると思う。上水道、下水道それぞれ違うが、管渠については近いと思う。例えば、下水道管と水道管が近くにあった場合は、別々に工事発注して更新するのではなく、抱き合わせで一緒に工事発注するなどの可能性や検討したことはあるのか。

事務局 堀穴や道路舗装本復旧など効率性を考えて、新規での下水道管、水道管の布設を過去に検討や実施したことがある。また、道路舗装本復旧については、道路課と調整しながら工事をしたこともある。ただし、下水道管が入っている場所は千葉NT地域から派生していることから、県営水道が入っていることもあり、更新事業を合わせることは難しいと思う。しかし、富士地区においては、上下水道共に市で行っているため、更新時期が一致していれば検討することは可能だと考えている。

会長 上下水道を一緒に工事するのはなかなか難しい話だと思う。下水道は自然流下であるのに対して、水道は圧送して流している。最後の舗装本復旧は一緒にやることは可能だと思う。上下水道課一緒であることから、検討できるところは検討していただきたい。

(傍聴者)

3名